

いちよし・ グローバル好配当戦略ファンド (年6回決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

愛称

ミズナラ

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



いちよし証券

商号等: いちよし証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

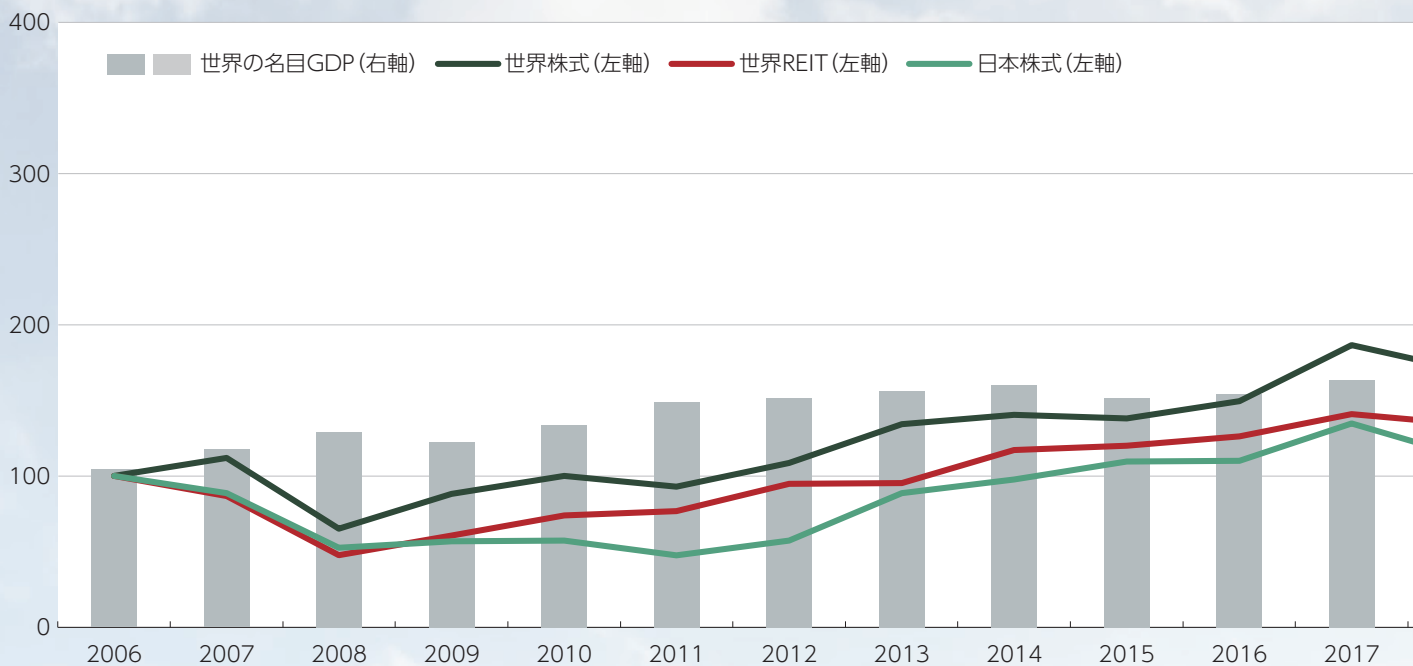
「ミズナラ」が中長期的な資産の成長と

世界の経済が拡大するなか、株式やREITも上昇してきました。

世界経済は、今後も長期的な成長が見込まれており、株式やREITもその恩恵を受けることが「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)(愛称:ミズナラ)」(以下、「当ファンド」)日本を含む世界の株式およびREITに分散投資し、中長期的な値上がり益の獲得と配当収益の

世界のGDPと株式、REIT

2006年～2030年(世界株式、世界REIT)



出所: LSEG、IMF

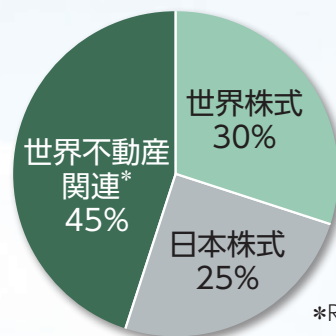
※世界株式: MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)、世界REIT: MSCI オール・カントリー・ワールド・エクイティREITインデックス

※世界の名目GDPは2025年以降、IMFの予測値(2024年以前も一部の国・地域で推計値を含む)。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

〈当ファンドの特徴1〉 配当に着目した3つの戦略に分散投資

- ・相対的に高い配当利回りに着目した3つの戦略に分散投資します。
- ・主な投資対象は、日本を含む世界の好配当株式(55%)と世界不動産関連*(45%)です。



*REITおよび不動産関連株式

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

※投資対象とする3つの戦略(投資信託証券)については、P8をご覧ください。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

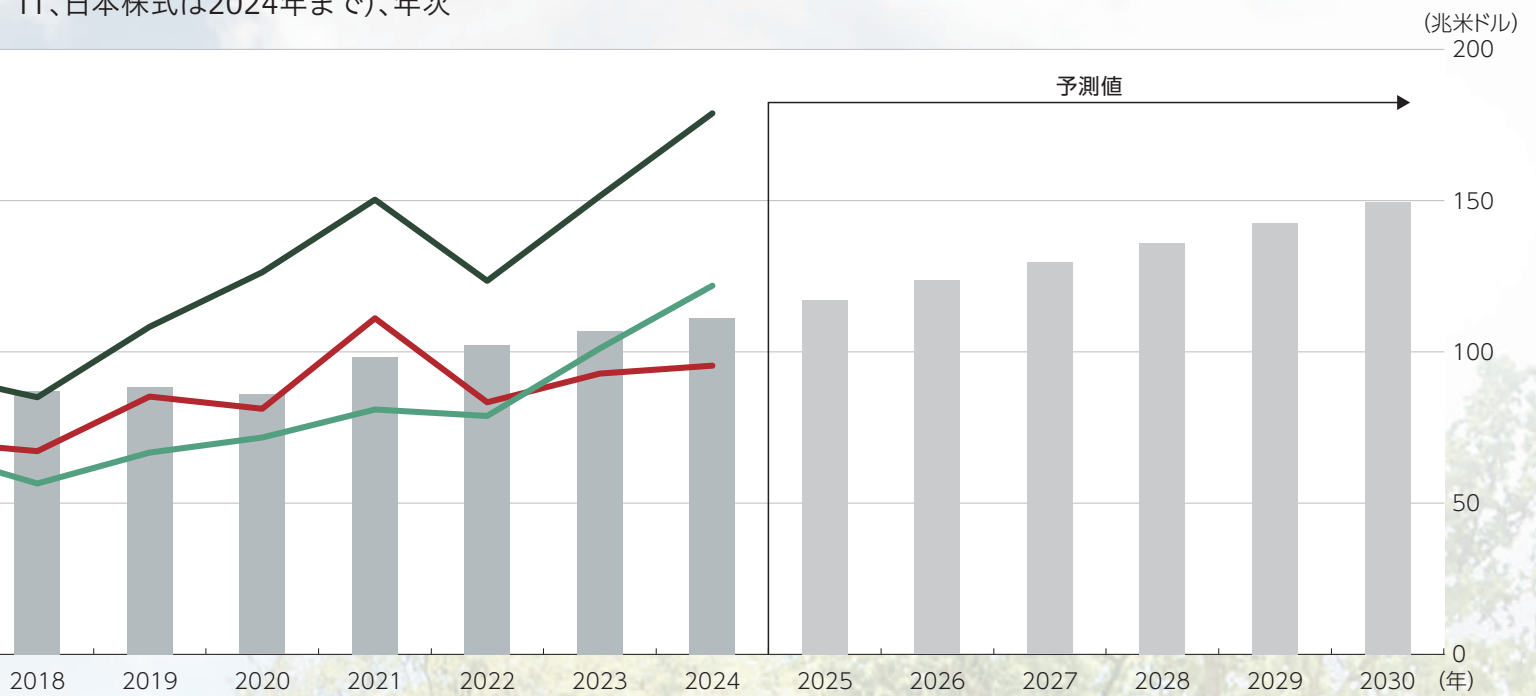
安定収益の獲得をお手伝い

期待されます。

ンド」)は、相対的に高い配当利回りが期待される
確保をめざして運用を行います。

のパフォーマンス推移

IT、日本株式は2024年まで)、年次



クス(米ドルベース)、日本株式: TOPIX(東証株価指数) (円ベース) (全て配当込み指数)。2006年12月末を100として指数化。



〈当ファンドの特徴 2〉 決算日は奇数月の各10日*(年6回決算)



(ご参考) 年金は、原則年6回に分けて、偶数月(2・4・6・8・10・12月)の15日(土日または祝日のときは、その直前の平日)に支払われます。
(ただし、制度によっては前記と異なる場合があります)
*休業日の場合は翌営業日
※上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。
※分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。
※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
※詳しくは、P11の「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

株式とREIT・不動産関連株式の投資魅力

企業利益は拡大。今後、更なる株価上昇が期待される

日本を含む世界の企業利益は中長期的に拡大してきました。

株価も企業利益の拡大に伴って、更なる上昇が期待されます。

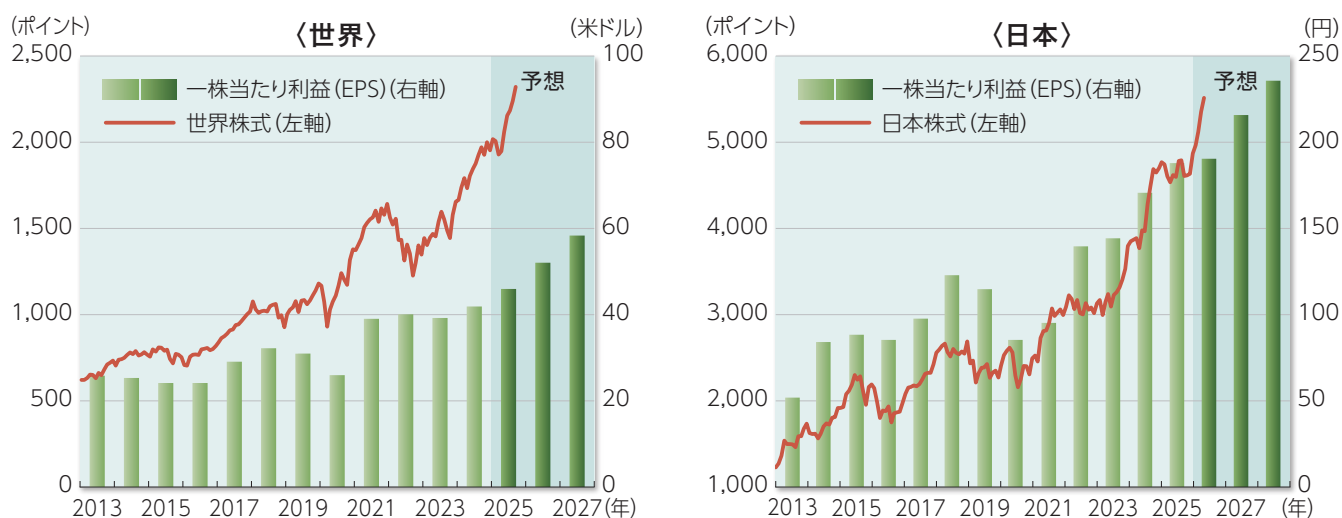
また、増配などの株主還元も活発に行われており、株価の下支えになっています。

世界株式と日本株式の株価と一株当たり利益の推移

株価：2013年1月末～2025年9月末、月次

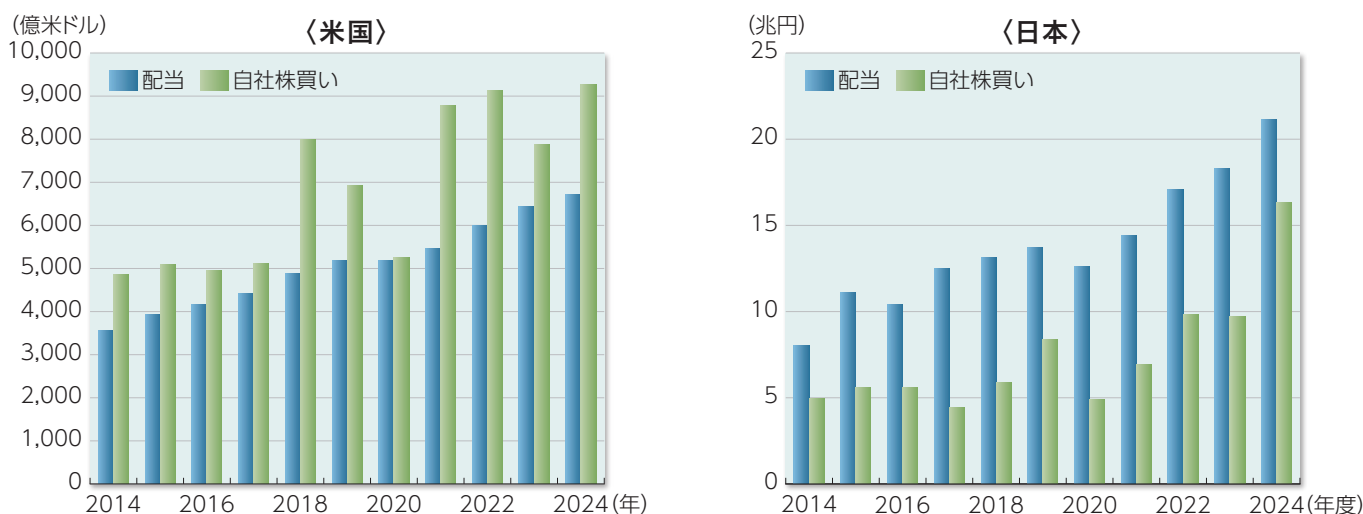
一株当たり利益（EPS）：2013年～2027年（日本は2028年）、年次

（2025年～2027年（日本は2026年～2028年）はI/B/E/Sコンセンサス予想）



米国企業と日本企業の株主還元

2014年～2024年（日本は2014年度～2024年度）、年次



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

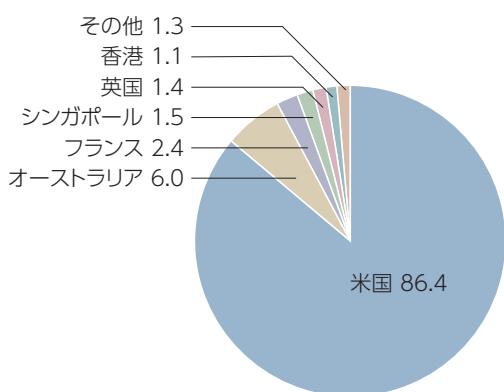
相対的に高い利回りかつ分散効果が期待できる世界REIT

世界REITの国別構成比を見ると、米国が8割超を占めていますが、その他の国も含まれており、世界各国の不動産に分散投資を行うことが可能となります。

また、景気動向に対する反応の異なる複数のセクター（用途）の物件に投資をしており、分散効果が期待できます。

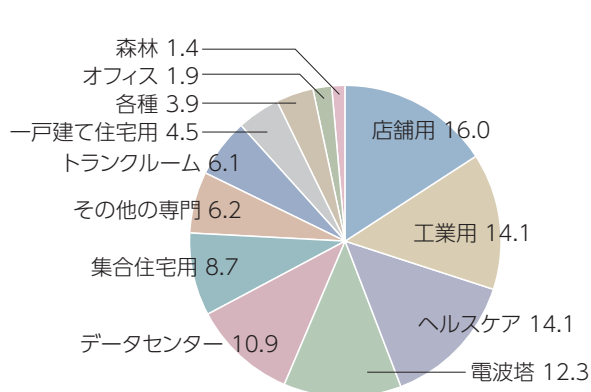
国別構成比(%)

2025年9月末時点



セクター（用途）別構成比(%)

2025年9月末時点



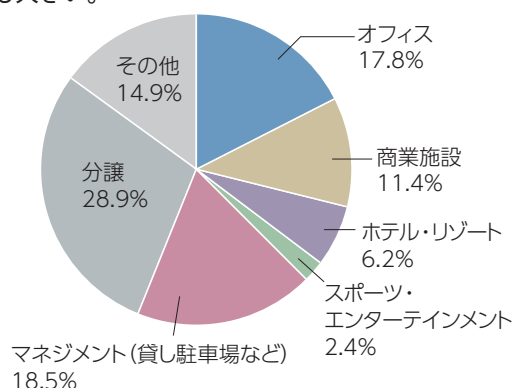
出所：FactSet ※国別構成比、セクター（用途）別構成比はMSCI オール・カンントリー・ワールド・エクイティREITインデックス

不動産関連株式にも投資し、より幅広く投資機会を追求 〈三井不動産の例〉

三井不動産の営業収益の構成

2025年3月期

- ・保有物件は幅広いセクター（用途）に分散されている。
- ・収益は賃料収入だけでなく、戸建てやマンションの分譲などからの収益も大きい。



出所：会社公表資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

同社グループがスポンサー*となっている上場REIT

- ・保有物件は特定のセクター（用途）が大半を占める。
- ・収益は保有物件からの賃料収入が主となる。



*スポンサー：REITの資産運用会社の株主で、運用資産の取得等に主導的な立場で関与する組織（一つのREITに複数のスポンサーが関わっている場合があります）

出所：各投資法人公表資料を基に東京海上アセットマネジメント作成
※物件種別は、各投資法人の主たる投資物件を基に分類

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、事例の紹介を目的としたものであり、当ファンドへの組入を示唆・保証するものではありません。

※三井不動産は、当ファンドが投資する投資信託証券における2025年9月末時点の保有銘柄です。

同時点において、日本ビルファンド、三井不動産ロジスティクスパーク、日本アコモデーションファンドおよびフロンティア不動産の保有はありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

配当と成長性に着目した投資

長期投資ではインカム(配当)の効果も重要に

配当収益には、配当が安定的に積み上がることによって収益が安定化する効果と、

得た配当を再投資することで得られる複利効果が期待できると考えます。

当ファンドにおいて採用している戦略では、配当に着目しつつ、複利効果による値上がり益の獲得を目指します。

各市場指数のトータルリターンと配当効果

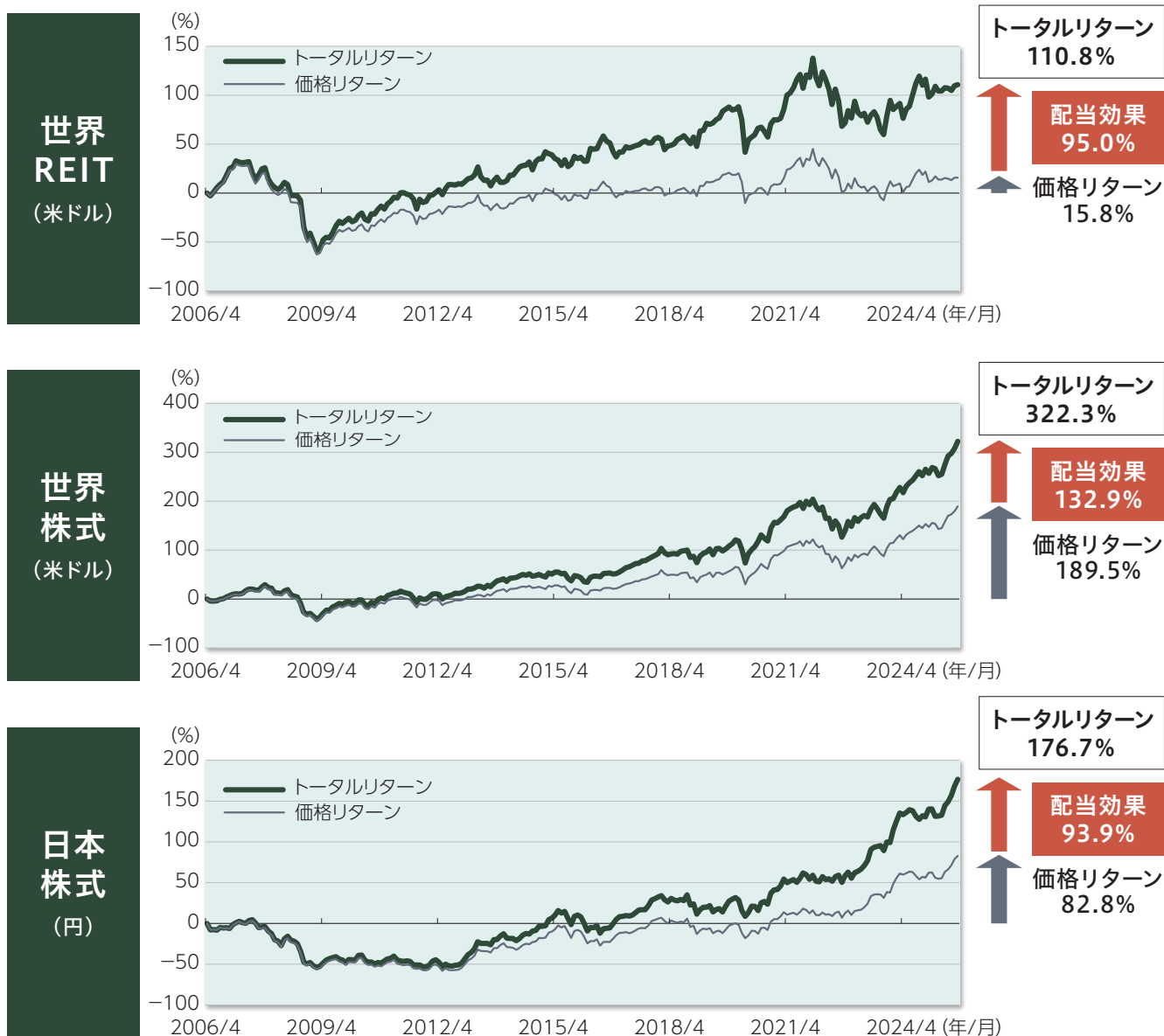
2006年4月末(世界不動産指数の算出開始日)～2025年9月末、月次(2006年4月末を起点とした累積リターン)

※「配当効果」は、トータルリターン(配当込み指数)と価格リターン(配当なし指数)の差から簡便的に算出しています。

「配当効果」には、受け取った配当金を再投資することによって得た値上がり益を含みます。

※「価格リターン」とは、下図の対象期間の期初に投資を開始したと仮定した場合の投資元本の増加率です。

※リターンは市場指数を基に算出したものであり、当ファンドの投資成果ではありません。また、税金や手数料等は考慮していません。



※世界REIT: MSCI オール・カントリー・ワールド・エクイティ REITインデックス、世界株式: MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス
日本株式: TOPIX(東証株価指数)(各市場指数は当ファンドのベンチマークではありません)

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンド(シミュレーションおよび実績)について

良好なパフォーマンスと相対的に高い配当利回り

※ファンド(シミュレーションおよび実績)のパフォーマンスは、当ファンドの設定月末(2024年6月末)を基準として、以下データを接続して算出しています。

(2016年9月末～2024年6月末(シミュレーション))

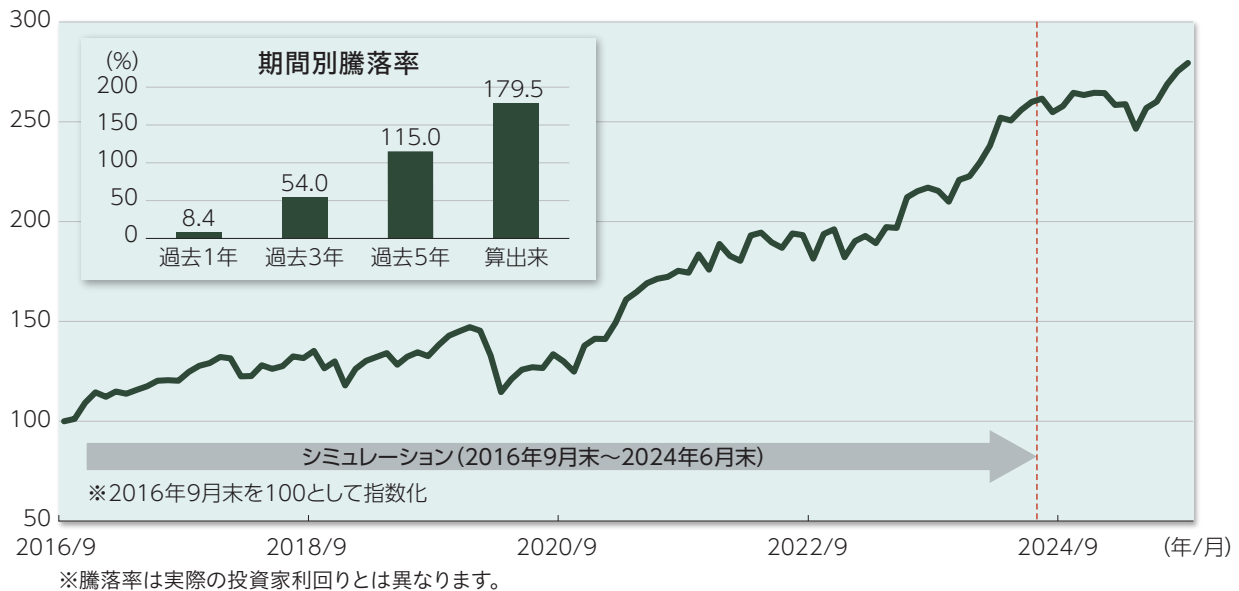
当ファンドが採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の月次リターン(各投資信託証券の信託報酬(国内籍は税込)控除後)を、基本投資比率で加重平均した月次リターン(当ファンドの信託報酬(税込)控除後)

(2024年7月末以降(ファンドの運用実績))

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)(信託報酬(税込)控除後)の月次リターン

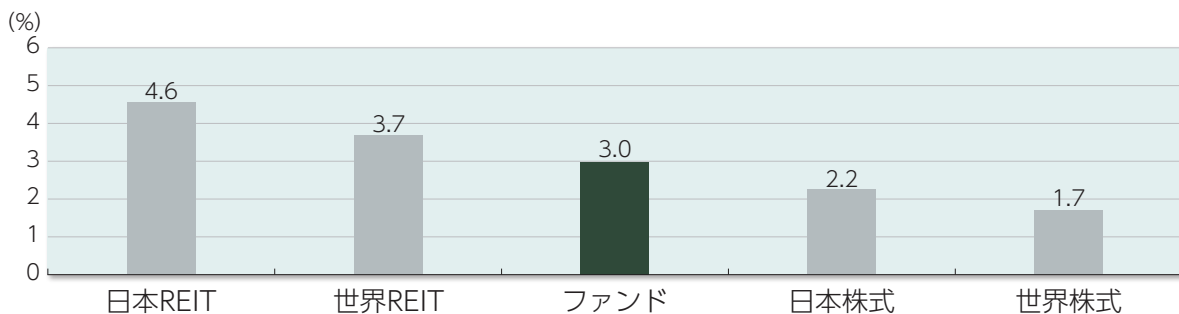
ファンド(シミュレーションおよび実績)のパフォーマンス(円換算ベース)

2016年9月末(※日本好配当株ファンドの設定月末)～2025年9月末、月次



各資産の実績配当利回り

2025年9月末時点



※ファンドは、各投資信託証券の実績配当利回り(課税控除前)を当ファンドにおける各投資信託証券の資産構成比率(総資産総額比)で加重平均した値(ファンドの分配金利回りと異なります)

※日本REIT: 東証REIT指数、世界REIT: MSCI オール・カントリー・ワールド・エクイティREITインデックス、日本株式: TOPIX(東証株価指数)、世界株式: MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

※各市場指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所: ブルームバーグ、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、いちよしアセットマネジメント

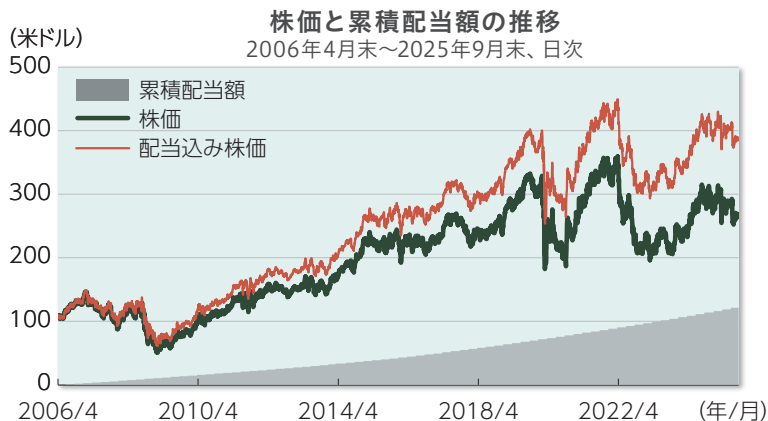
※上記は過去の実績およびシミュレーションであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介 (2025年9月末時点)

世界不動産関連 ～エセックス・プロパティー・トラスト～

国	米国
業種	住宅用不動産投資信託
実績配当利回り	3.8%

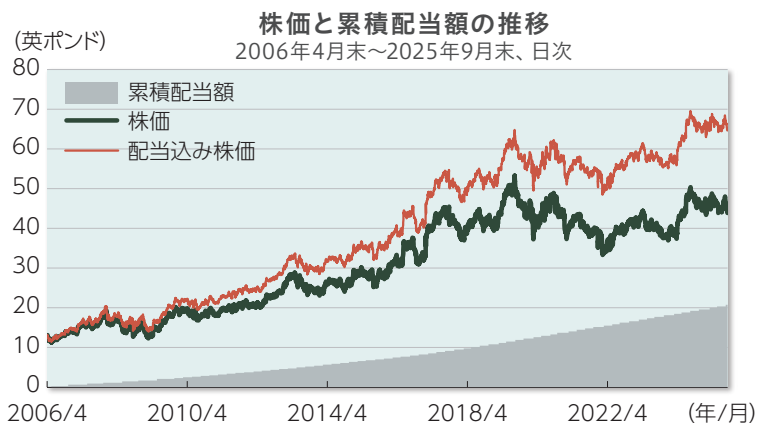
概要	
集合住宅の買収・開発・管理に特化した不動産投資信託。 米国カリフォルニア州およびワシントン州で、住宅・商業用物件を保有する。	



世界株式 ～ユニリーバ～

国	英国
業種	生活必需品
実績配当利回り	3.5%

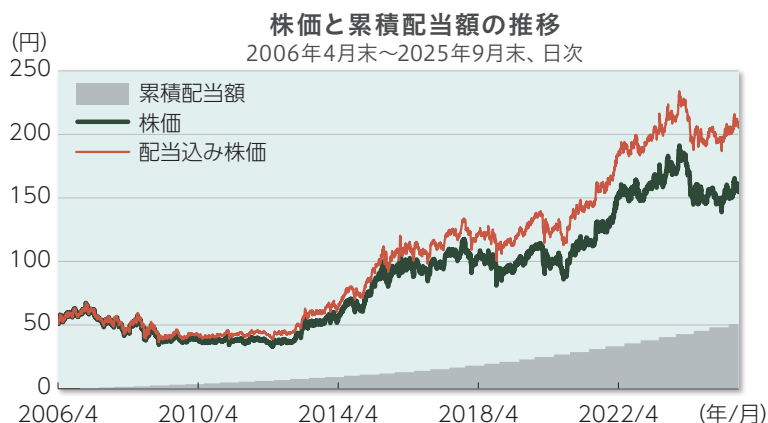
概要	
パーソナルケア用品メーカー。消費財、食品、洗剤、香料、美容、家庭、およびパーソナルケア製品を提供する。世界各地で事業を展開。	



日本株式 ～NTT～

業種	情報・通信業
実績配当利回り	3.4%

概要	
電話、電信、国内・国際電気通信、システム開発および統合、クラウド、グローバルデータセンター、その他関連サービスを提供する。日本国内外で事業を展開。	



出所：LSEG、ブルームバーグ、会社公表資料、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

※投資対象とする3つの戦略（投資信託証券）については、P8をご覧ください。

※業種名は、世界不動産はGICS（世界産業分類基準）産業分類、世界株式はGICSセクター分類、日本株式は東証33業種分類に基づきます。

※配当込み株価は、各配当支払日に配当（税引前）を受け取り、再投資を行わなかった場合の投資成果です。

※累積配当額および配当込み株価は税引前の配当を用いて算出したものであり、実際の投資成果を示すものではありません。

※企業概要は当資料作成時点の情報であり、将来変更となる可能性があります。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式・不動産投資信託(以下、REITといたします。)に分散投資を行います。

各投資信託証券への投資比率は、以下を基本とします。

投資対象資産	投資信託証券/主な投資方針	投資比率
世界のREIT・不動産関連企業の株式	「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド (JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」 以下、「グローバル・プロパティ・ファンド」といいます。 ・不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資します。	45%
世界の株式等	「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」 以下、「グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド」といいます。 ・新興国を含む世界の企業の株式等に投資します。 ・事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると運用者が考える企業を選別します。	30%
日本の株式	「いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」 以下、「日本好配当株ファンド」といいます。 ・予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資します。	25%

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

2

各投資信託証券においては、中長期的な値上がり益の獲得と配当収益の確保に着眼した運用を行います。

3

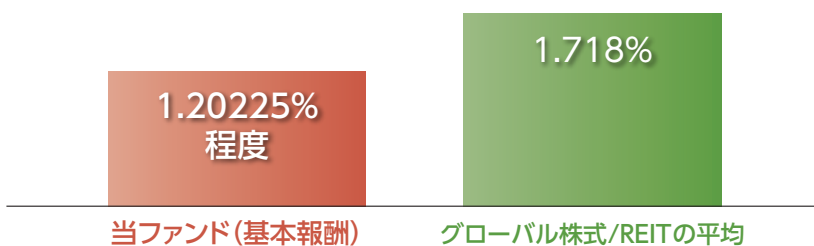
実質的な運用は、「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」と「いちよしアセットマネジメント株式会社」の2社が行います。

4

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

信託報酬料率(税込、年率)の比較 (2025年9月末現在)



販売会社の報酬の一部に運用実績に応じて変動する実績報酬を採用することで、グローバル株式/REITに投資するアクティブ型の投資信託に比べて、基本報酬を抑制します。また、購入時における手数料はかかりません。

出所: QUICK投信分析システムのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※グローバル株式/REITの平均は、QUICK属性「投資対象地域:内外/海外、投資対象資産:株式/REIT(商品分類_補足分類:インデックス型、専用区分:ラップ専用、SMA専用、DC専用を除く)」の国内公募追加型株式投資信託の「実質信託報酬」を平均した数値。

※基本報酬とは別に実績報酬(P10をご覧ください。)が発生する場合があります。運用実績によっては信託報酬の総額がグローバル株式/REITの平均を上回る可能性もあります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ウェリントン・マネージメントのご紹介

● ウェリントンとは

ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーを傘下に持つウェリントン・マネージメント(以下「ウェリントン」)は1928年創業、米国ボストンに本拠地を置く。全従業員3,000名のうち運用プロフェッショナルがおよそ1/3を占める、**世界最大規模を誇るプライベート(非公開)資産運用会社**です。

“Client, Firm, Self”という顧客第一の理念を掲げ、独自の視点で米国初のバランスファンドを手掛けるなど、長年にわたり世界の機関投資家や富裕層顧客等を中心に、様々な投資アイデアと投資機会、運用に関わる数多くのソリューションを提供してきました。

運用資産総額	約 186兆円* *1米ドル=144.45円換算
運用プロフェッショナル	817人
創業	1928年 (本社:米国ボストン)
運用拠点	世界19都市

※2025年6月末現在

● ウェリントンの強み

プライベート・パートナーシップ制が支える長期の視点

プライベート・パートナーシップ制は、ウェリントンとお客様の利益を一致させ、長期の視点に立った運用成果の追求を可能にします。またこの組織体制は、優れた人材を惹きつけ、育て、意欲を引き出すことにも役立ちます。

資産運用に特化

ウェリントンはお客様のための**資産運用に専念し、他のいかなるビジネスにも従事していません**。350を超える運用戦略*を有し、お客様のニーズにお応えすべく、卓越した資産運用ソリューションの提供を目指しています。 *2025年9月末現在

独立した運用チームと綿密なリサーチ

チーフ・インベストメント・オフィサー(CIO)によるトップダウンの投資見解はなく、各運用チームは独自の投資哲学と運用プロセスを持ちながら、一方でグローバル組織としての豊富なリソースとリサーチ基盤を活用します。

開かれた協調の文化

モーニング・ミーティングに代表されるように、ウェリントンでは建設的な議論や新しい投資アイデアの交換が促されます。それは企業文化として根付き、最良の投資アイデアを生み出す為に不可欠であると考えます。

● ウェリントンといえば、“モーニング・ミーティング”



1958年から毎日行われている**モーニング・ミーティング**はウェリントンの企業文化そのものです。世界中の何百もの運用プロフェッショナルが参加し、企業のファンダメンタルズから地政学、マクロ要因に至るまで、市場の動きについて積極的に議論をしています。またこの企業文化は運用者によるイノベーションを奨励しており、**そこで生まれたアイデアは投資判断に活用**されています。

いちよしアセットマネジメントのご紹介

いちよしアセットマネジメントは、いちよし証券グループの一員として1986年10月に設立された、投資信託委託業務及び、機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社です。

— 運用哲学 —

〈アクティブ運用による超過収益の獲得〉

株式等の資本市場では、価格の非効率性が存在し、企業リサーチを基にアクティブ運用を行うことで、運用の付加価値を生み出すことが可能と考えています。

〈ボトムアップ・リサーチによる成長企業の発掘〉

継続性と一貫性のある企業リサーチにより、企業の中長期的な利益成長を重視した運用を行います。

実績報酬について

- ファンドの信託報酬では、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク方式により実績報酬がかかります。
※ハイ・ウォーター・マークとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額です。
- 計算期間を通じて、前営業日の基準価額(10,000口当たり)がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、次の方法により計算し、ファンドの基準価額に反映されます。
実績報酬額は毎営業日に洗い替えを行います。

$$\text{実績報酬額} = (\text{前営業日の基準価額} - \text{ハイ・ウォーター・マーク}) \times 5.5\% (\text{税抜} 5\%) \times (\text{計算日における受益権総口数} \div 10,000)$$

- 実績報酬額の実際の支払いは、毎計算期末または信託終了のとき当該前営業日の基準価額が当該ハイ・ウォーター・マークを超えている場合に、信託財産中から販売会社に支払われるものとします。(期中に一部解約が行われた場合、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬額は基準価額の水準にかかわらず支払われます。)

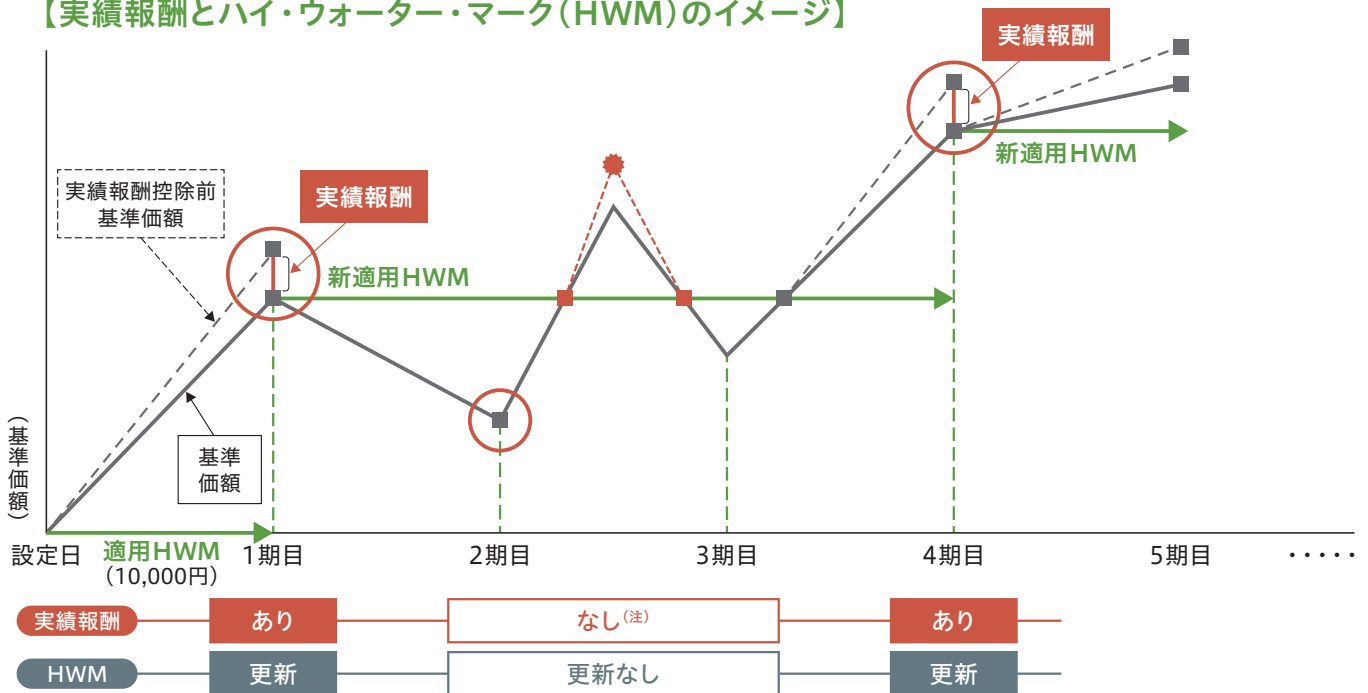
ハイ・ウォーター・マークについて

- ① 設定日から最初の計算期末まで：10,000円(10,000口当たり)
- ② 上記①以降：毎計算期末において、毎計算期末の前営業日の基準価額が、その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合
 - ▶ 毎計算期末の翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、毎計算期末の前営業日の基準価額に変更されます。
 - その時点のハイ・ウォーター・マークを下回った場合
 - ▶ ハイ・ウォーター・マークは変更されません。
- ③ 収益分配時の調整：決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されます。

〈実績報酬の留意点〉

日々の基準価額は信託報酬(基本報酬および実績報酬)や経費が反映された後の価額です。したがって、実績報酬額の支払い時(毎計算期末または信託終了時)や一部解約時に実績報酬が基準価額からさらに差し引かれるものではありません。

【実績報酬とハイ・ウォーター・マーク(HWM)のイメージ】



(注) 上記の通り、前営業日の基準価額がHWMを上回っている場合において、一部解約が行われた場合、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬がかかります。

※ 上記は理解を深めていただくためのイメージであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- ・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>
金利変動リスク	<p>REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。</p>
信用リスク	<p>REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。</p>
カントリーリスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。</p> <p>さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。</p>
流動性リスク	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>
法制度等の変更リスク	<p>REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。</p>

○基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈収益分配金に関する留意事項〉

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none">・ニューヨーク証券取引所の休業日・ニューヨークの銀行の休業日・イースターマンデー・5月1日・クリスマス(12月25日もしくはその振替休日)の直前および直後の営業日
信託期間	無期限(2024年6月26日設定)
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none">・受益権の総口数が30億口を下回るようになったとき・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、3月、5月、7月、9月および11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額(基本報酬)に(実績報酬)を加えた額とします。(基本報酬)は日々、(実績報酬)は毎営業日に計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、(基本報酬)および(実績報酬)は、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

〈基本報酬〉

信託報酬率	支払先	配分(税抜)	役務の内容
年率0.616% (税抜0.56%)	委託会社	年率 0.29%	委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	販売会社	年率 0.25%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率 0.02%	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

〈実績報酬〉

基本報酬に加え、前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合に実績報酬がかかります。実績報酬は販売会社*に支払われます。

*役務の内容については、〈基本報酬〉の欄をご参照ください。

実績報酬 = (前営業日の基準価額 - ハイ・ウォーター・マーク) × 5.5% (税抜5%)

※実績報酬の詳細については、P10をご覧ください。

ファンドの信託報酬のほかに、投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

〈投資対象とする投資信託証券の信託報酬率〉

ファンド	信託報酬率※
グローバル・プロパティ・ファンド	年率0.27%(注)
グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド	年率0.165%(注)
日本好配当株ファンド	年率0.15125% (税抜0.1375%)

※ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資比率に基づき算出したものです。

(注)その他、管理費用等(0.25%以内)を投資比率に基づき算出したものが、それぞれかかります。

実質的な負担※	年率1.20225%程度(税込) + 〈実績報酬〉
---------	---------------------------

※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、実質的な負担額に、投資対象とする投資信託証券の管理費用等は含まれていません。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
- ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・資産を外国で保管する場合にかかる費用
- ・信託事務等にかかる諸費用
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用等

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

一般的な留意事項など

● 一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

● 当資料で使用している市場指数について

- 当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下、J P Xといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下、J P Xといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

ファンドの関係法人

委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：表紙に記載の販売会社をご覧ください。

委託会社・お問い合わせ先

東京海上アセットマネジメント株式会社
・ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
・電話番号 0120-712-016(受付時間：営業日の9：00～17：00)



TOKIO MARINE

ASSET MGT